

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	保健・医療	重度心身障がい者医療給付事業費補助金(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,453,906	重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	昭和57年度	5,815	心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	平成8年度	1,556	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	歯科技工士研修事業費等補助金(保健福祉部健康安全局地域保健課)	平成4年度	772	障がいを持つ歯科技工士の職域への定着を図るための卒後研修及び高齢者のニーズに対応する歯科技工士技術研修会等の事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	3,419	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業(障害福祉課)	平成13年度	732	自殺予防対策を総合的に推進するため、青森県自殺対策連絡協議会設置に係る経費
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業費補助(障害福祉課)	昭和50年度	902,607	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。対象者身障1・2級及び3級(内部障害者)知的A精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入。
岩手県	保健・医療	重度心身障がい者(児)医療費助成(健康国保課)	昭和48年度	1,342,916	市町村が実施する重度心身障がい児・者に対する医療費助成事業について、医療費と審査集計手数料との費用額の1/2を補助するもの
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業(障害福祉課)	平成5年度	1,800	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業(障害福祉課)	昭和61年度	6,489	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届及び定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和47年度	2,075,331	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)
宮城県	保健・医療	福祉医療費補助事業(長寿社会課)	昭和48年度	2,811,696	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
宮城県	保健・医療	秋田県難聴児補聴器購入費助成事業 (健康推進課)	平成22年度	2,164	身体障害者手帳の交付対象とされない程度の聴覚障害者に対して言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
宮城県	保健・医療	視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 (障害福祉課)	平成23年度	738	視覚障害者用電子白杖を必要とする視覚障害者及び障害児に対し、購入費の助成を行う。
秋田県	保健・医療	福祉医療費補助事業(長寿社会課)	昭和48年度	2,811,696	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
秋田県	保健・医療	秋田県難聴児補聴器購入費助成事業 (健康推進課)	平成22年度	2,164	身体障害者手帳の交付対象とされない程度の聴覚障害者に対して言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
秋田県	保健・医療	視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 (障害福祉課)	平成23年度	738	視覚障害者用電子白杖を必要とする視覚障害者及び障害児に対し、購入費の助成を行う。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1417510	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業((障がい福祉課)	平成23年度	4039	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。
福島県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(高齢福祉課)	平成10年度	9,115	高齢者、障がいのそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハや地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(児童家庭課)	平成16年度	65,763	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査普及事業(児童家庭課)	平成20年度	313	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査支援事業(児童家庭課)	平成24年度	104,039	聴覚障がいを早期に発見し、早期に適切な療育につなげることができるよう、新生児聴覚検査費用を助成する。
福島県	保健・医療	発達障がい地域支援体制強化事業[子どもの発達「気づきと支援」推進事業](児童家庭課)	平成21年度	2,002	福島県発達障がい児「気づきと支援」ガイドラインを活用し、発達障がい児の早期発見及び適切な支援を行うための研修を実施する
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業(健康増進課)	平成13年度	1,920	健康ふくしま21推進県民大会の開催(精神保健福祉功労者表彰等)
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業(健康増進課)	昭和50年度	31,434	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する
福島県	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業(地域医療課)	平成6年度	432	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業(障害福祉課)	昭和62年度	62,559	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置入院患者等定期病状報告書料</li> <li>・精神保健福祉審議会の開催</li> <li>・精神医療審査会</li> <li>・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査</li> </ul>
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課)	昭和53年度	10,395	(社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成(厚生総務課)	昭和48年度	3,506,027	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う。
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業(医事厚生課)	平成16年度	696,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(こども政策課)	昭和52年度	48,990	先天性代謝異常症など放置すると重大な疾患を残す障害等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	保健・医療	乳幼児健全育成事業(こども政策課)	昭和60年度	6,571	心身障害の早期発見、早期療育を目的に、乳幼児二次健診、連携会議、指導者研修等を実施
栃木県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助(障害福祉課)	昭和48年度	1,298,491	重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2)
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業(障害福祉課)	昭和60年度	9,000	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置審査診察輪番運営事業(障害福祉課)	平成17年度	17,654	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業(健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業(健康増進課)	平成6年度	26,228	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業(医務課)	昭和49年度	20,000	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する。
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助(国保援護課)	昭和48年度	3,609,627	身障福祉法(1、2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業(障害政策課)	平成15年度	3,478	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費(障害者福祉推進課)	昭和56年度	1,103,804	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
埼玉県	保健・医療	発達障害児療育事業(福祉政策課)	平成24年度	19,668	就学前児童及び小学校低学年の児童を対象とした個別療育の実施、親を対象とした療育相談等の実施及び市町村職員等の人材育成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	保健・医療	発達障害児支援人材育成事業(福祉政策課)	平成23年度	33,008	市町村職員、保育所・幼稚園等職員及び医療・療育の専門職に対して研修を実施し、発達障害児の早期発見と早期支援を担う人材を育成する。
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療)(社会福祉課)	昭和58年度	182,187	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園の各障害者歯科診療所において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助(健康長寿課)	平成13年度	8,586	埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター)(経営管理課)	平成2年度	3,603,595	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業(障害福祉課)	平成16年度	150	「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布します。また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う。
千葉県	保健・医療	障害者の総合健康診断事業(障害福祉課)	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催。
千葉県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備支援事業(健康づくり支援課)	平成14年度	9,624	障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図る。
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業(疾病対策課)	平成9年度	487	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,359	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	185,719	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	58,565	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
東京都	保健・医療	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	9,276	精神障害者又はその疑いのある者のうち、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難を来しており、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じない者などに対して、精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関、福祉サービス事業所等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(発達障害者支援体制整備推進授業(成人期支援))	平成23年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円の内数)	区市町村における成人期発達障害者支援についての先駆的取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。
東京都	保健・医療	精神障害者地域移行体制整備支援事業・グループホーム活用型ショートステイ事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	22,241	精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施することで、精神科病院に長期入院患者の地域移行・地域定着を推進する。
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49年度	15,578,488	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
神奈川県	保健・医療	障害者歯科診療体制推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	41,017	一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助。
神奈川県	保健・医療	障害児者等歯科保健事業(健康増進課)	昭和59年度	230	障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する知識の普及やセルフケア技術習得のための指導を行う。
神奈川県	保健・医療	摂食機能支援事業(健康増進課)	平成17年度	1,281	専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行う。
神奈川県	保健・医療	こころいのちのサポート事業費(自殺対策)(保健予防課)	平成18年度	767	司法、報道、医療、労働、福祉、教育など様々な分野の有識者等による自殺対策会議の開催や、自殺対策に関する普及啓発等。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費(保健予防課)	昭和63年度	2,589	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行う。
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費(保健予防課)	昭和48年度	120,453	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担する。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費(保健予防課)	昭和25年度	129,810	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費(保健予防課)	昭和63年度	3,975	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費(保健予防課)	昭和61年度	97,637	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成。
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費(保健予防課)	昭和49年度	58,730	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保。
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金(障害福祉課)	昭和48年度	1,496,351	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診(障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
新潟県	保健・医療	障害児(者)歯科保健推進事業(健康対策課)	平成7年度	1,935	障害児(者)を対象として、地域活動支援センター、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業(障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業(厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	保健・医療	精神科空床システム運用事業(健康課)	平成15年度	403	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳)(障害福祉課)	昭和49年度	642,800	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～)(高齢福祉課)	昭和58年度	926,633	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,160,088	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する。
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課)	昭和62年度	2,074	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する。
石川県	保健・医療	障害者等歯科保健指導事業(医療対策課)	昭和54年度	775	障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う。
福井県	保健・医療	小児療育体制確保事業(障害福祉課)	平成17年度	23,846	県内各地域での小児療育体制を強化するため、療育拠点病院および障害児通所支援事業所を指定し、専門スタッフによる療育を委託
福井県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健診・診療事業(障害福祉課)	平成12年度 (平成17年度から 事業統合)	11,000	心身障害児者専門の歯科診療所を運営するとともに、家庭や施設への訪問健診・診療を実施
福井県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,490,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 1.身体障害者手帳3級以上2.療育手帳B1以上
福井県	保健・医療	重度精神障害者医療無料化対策事業(障害福祉課)	平成18年度	63,842	重度精神障害者に通院医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	保健・医療	こども療育センター運営事業(障害福祉課)	昭和58年度	135,604	障害児の診療・療育を専門に行う県立のセンターの運営
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業(障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象に生活指導や研修を実施
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業(障害福祉課)	昭和58年度	970	情緒障害児の親子合宿を通じて、保護者に対し療育方法などを指導
福井県	保健・医療	こころのケア推進事業(障害福祉課)	平成16年度	1,291	ひきこもり者対策として、当事者や家族を対象としたグループカウンセリング、グループ療法等を実施
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	600	地域の障害者団体等が実施する療育事業を助成
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課)	昭和47年度	1,956,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	自立支援医療給付事業費補助金(障害福祉課)	平成18年度	38,263	自立支援医療の給付に伴う自己負担の一部を助成
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金(障害福祉課)	昭和42年度	1,668	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費(障害福祉課)	昭和52年度	466	在宅の障害児(者)とその保護者を対象としたキャンプを開催
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業(障害福祉課)	平成2年度	1,979	ストレス等の電話相談
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金(健康福祉政策課)	昭和47年度	2,624,713	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業(健康長寿課)	昭和55年	39,305	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。
長野県	保健・医療	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金(医療推進課)	昭和57年度	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助する。
長野県	保健・医療	障害児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成15年度 [平成21年度]	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
長野県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成23年度	補助メニューのため個別計上なし	軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成する。
岐阜県	保健・医療	発達障がい専門外来診療促進事業(障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する
岐阜県	保健・医療	発達障がい児者支援実施研修事業費(障害福祉課)	平成24年度	900	発達障がい児者支援従事者に対し実地研修を行い、多様化する支援ニーズに対応できる人材を育成する。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等短期入所基盤整備事業費補助金(障害福祉課)	平成24年度	25,000	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者等へのレスパイトケアサービスを拡充するため受け入れる施設等に対し、設備整備の支援を行う。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等支援従事者研修事業費(障害福祉課)	平成24年度	2,000	重症心身障がい児者支援体制を強化するため、支援従事者を対象に研修を実施し、人材育成を行う。
岐阜県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(地域福祉国保課)	昭和47年度	4,279,238	市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業(保健医療課)	平成15年度	4,750	在宅療養を送る難病患者(身体障害者手帳1、2級程度、又は難病生きがいサポートセンターや保健所が事業の活用を要すると認めた者)を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	保健・医療	心身障害児(者) 歯科健康診査委託費(健康福祉部障害者政策課)	昭和48年度	1,510	施設・事業所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託委託先:県歯科医師会
静岡県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	12,824	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。(県10/10)
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,827	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施(県10/10) 高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成事業費(健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	2,333,000	重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する。 補助率1/2(政令市1/3(静岡市は補助対象外))実施主体:市町
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成(こころの健康推進室)	平成2年度	1,056	民間の精神科病院で、精神障害者の適切な収容、治療を確保するとともに、医療従事者の質の向上を図るため、愛知県精神科病院協会に補助金を交付している。
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費助成(医務国保課)	昭和48年度	6,995,957	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する。
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費補助金(医務国保課)	昭和49年度	11,240	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する。
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成(医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する。
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費(児童家庭課)	昭和49年度	108,367	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する。
三重県	保健・医療	障害者(児) 歯科診療事業(健康づくり課)	平成16年度	12,203	歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図るため。
三重県	保健・医療	障がい者医療費補助金(地域福祉国保課)	昭和48年度	2,239,775	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。(県1/2、市町1/2)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業(障害福祉課)	平成14年度	42,163	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業(健康長寿課)	平成17年度	152	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等を行う。
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業(健康長寿課)	平成5年度	464	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う。
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助(健康長寿課)	平成7年度	7,323	臓器移植の円滑な実施を図るために、臓器移植コーディネーターの設置を(公財)滋賀県健康づくり財団に委託する。
滋賀県	保健・医療	療育相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康長寿課)	昭和52年度	1,947	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	112,325	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業(健康福祉課)	昭和55年度	26,604	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業(健康長寿課)	昭和60年度	1,928	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う。
滋賀県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(健康長寿課)	昭和52年度	37,095	先天性代謝異常症等について、新生児に対し血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し、治療と相まって障害の発現を防止する。
滋賀県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問指導(障害福祉課)	平成3年度	468	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助(障害福祉課)	昭和48年	1,043,787	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。